

2022 年度 近畿大学学生人権意識調査報告書  
(部落問題編)

2023 年 3 月 近畿大学人権問題研究所

## はじめに

教職員によって引き起こされたあいつぐ差別事件の反省を踏まえ、1974年5月に、本学では初めての人権に関する専門機関として同和教育推進委員会が設置されました。さらに同年6月には同和教育研究会が発足しました。前者は今日の人権委員会に、また後者は現在の人権問題研究所へとつながっています。学生たちに対しては、同じ年の10月から「同和教育の研究」が教職課程において開講されました。近畿大学における部落問題、人権課題への取り組みはこうして開始されました。

その後、1976年の差別図書『部落地名総鑑』の購入事件をきっかけに、さらに取り組みが充実され、教育活動においては、現在ではすべての学部において「人権と社会1」および「人権と社会2」が開講されています。また、春期、秋期、人権週間に、様々な人権課題を主題とした講演の催しが企画され、広く教職員や学生への教育啓発活動の一環として開催されています。

本調査は、学生の人権意識を科学的に把握分析し、本学におけるこうした人権教育実践や人権啓発活動、研究活動をより効果的なものへと今後さらに発展させるための基礎資料を得ることを目的に実施されたものです。2009年度以来、部落問題、ジェンダー・DV、HIV・ハンセン病、ハラスメント、障害者、外国人の人権をテーマに意識調査を実施してきました。

本年度は、部落問題に関する調査を実施しました。以前に比べて、インターネットの発展、多種多様なSNSの普及に伴い、学生たちの部落問題との出会い方にも大きな変化が生まれています。また、2020年からの新型コロナウイルスの蔓延という世界的なパンデミックの広がりは、学生の意識にも大きな影響を与えているに違いありません。今年度は大幅に対面授業が再開され、キャンパスに学生たちが戻ってきた年となりました。そうした変化の時期に行われた本調査が今後の取り組みに幅広く活用されることを期待しています。

なお最後になりましたが、本調査にあたりご多忙なかご協力くださった各学部の教員、学生センターの職員のみなさまに心からお礼を申し上げます。

2023年3月

近畿大学人権問題研究所

2022年度 近畿大学学生の人権意識調査チーム（部落問題編）

責任者 瀬戸 徐 映里奈（人権問題研究所 特任講師）

担当者 棚 田 洋 平（「人権と社会」非常勤講師）

澤 井 未 緩（関西大学人権問題研究室 非常勤研究員）

# 目 次

I	調査の概要	1
	(1) 調査の目的	
	(2) 調査対象	
	(3) 標本の抽出	
	(4) 調査方法	
	(5) 調査期間	
	(6) 調査項目の選定・作成	
	(7) 倫理的配慮	
II	回答者の構成	3
III	調査結果の概要	5
IV	調査結果の分析	37
	学生の部落問題に関する意識の変化—2015年度の調査と比較して	
	人権問題研究所 特任講師 瀬戸 徐 映里奈	
	学生の部落問題に対する認識の現状にみる教育・啓発の課題と可能性	
	「人権と社会」 非常勤講師 棚 田 洋 平	
	大学生の部落問題に関する学習経験について	
	関西大学人権問題研究室 非常勤研究員 澤 井 未 緩	
V	調査票	67

2022年度 近畿大学学生人権意識調査報告書  
(部落問題編)

2023年3月 発行

近畿大学人権問題研究所

〒577-8502 東大阪市小若江3-4-1



近畿大学

KINDAI UNIVERSITY